



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月28日

上場会社名 日信電子サービス株式会社

上場取引所 東

コード番号 4713 URL <http://www.open-nes.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山手 哲治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員業務推進統括部長 (氏名) 金子 正 TEL 03-3864-3500

四半期報告書提出予定日 平成23年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	3,057	△2.1	72	76.7	103	49.0	44	142.7
23年3月期第1四半期	3,123	5.0	41	—	69	220.4	18	274.1

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 40百万円 (305.9%) 23年3月期第1四半期 9百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	7.39	—
23年3月期第1四半期	3.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	11,794	9,697	82.2
23年3月期	12,862	9,765	75.9

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 9,697百万円 23年3月期 9,765百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	10.00	—	18.00	28.00
24年3月期	—				
24年3月期(予想)		10.00	—	18.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,400	△1.3	190	△7.8	220	△9.5	110	44.7	18.36
通期	14,500	2.2	850	△11.2	890	△12.1	450	△29.8	75.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	6,000,000 株	23年3月期	6,000,000 株
24年3月期1Q	7,223 株	23年3月期	7,204 株
24年3月期1Q	5,992,777 株	23年3月期1Q	5,992,893 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(7) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月に発生しました東日本大震災の影響により経済活動の停滞を余儀なくされる中、収束の目処が立たない原子力発電所の事故や電力供給不足などの懸念材料もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループといたしましては、「交通サービス事業」におきましては、交通インフラを中心に被災地域に対する復旧活動に全力で取り組むとともに、鉄道事業者による駅ホーム柵の据付作業・工事の確実な受注にも注力いたしました。また、「ITサービス事業」におきましては、ネットワーク及びセキュリティ関連事業の体制整備と基幹要員の育成を図りました。さらに、駐車場機器分野の組織再編を行い、駐車場機器販売および運営支援サービスへの取り組み強化を図りました。

これらの結果、当社グループの当第1四半期累計期間の売上高は3,057百万円（前年同四半期比2.1%減）となりましたが、経常利益はコスト削減努力により103百万円（前年同四半期比49.0%増）、四半期純利益は44百万円（前年同四半期比142.7%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間の概況をセグメント別に申し上げますと次のとおりであります。

「交通サービス事業」

AFC分野では、鉄道事業者による駅のホーム柵関連工事の受注が底堅く推移いたしました。交通システム分野及び鉄道信号分野における新設・改修工事が減少したことなどにより、当セグメントの売上高は前年同四半期並みの1,179百万円となり、セグメント利益は189百万円（前年同四半期比16.4%増）となりました。

「ITサービス事業」

OA機器分野では、医療機器の保守サービスの売上が堅調に推移いたしました。ネットワーク及びセキュリティ関連事業並びにハードを対象とした保守サービスが、震災によるIT関連設備投資の延期や予算枠の縮小などにより低調に推移いたしました。また、駐車場機器分野では、納入設置作業が増加しましたものの、契約保守及び機器販売が伸び悩みました結果、当セグメントの売上高は1,878百万円（前年同四半期比3.4%減）となり、セグメント利益は101百万円（前年同四半期比4.5%増）となりました。

なお、セグメント利益の調整額は△218百万円（前年同四半期比0.2%減）となりました。これは、各セグメントに配分されていない全社費用であります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,068百万円減少し、11,794百万円となりました。

負債合計は、買掛金及び未払法人税等、賞与引当金等の減少により、前連結会計年度末に比べ1,000百万円減少し、2,096百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金等の減少により、前連結会計年度末に比べ67百万円減少し、9,697百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少等により前連結会計年度末に比べ483百万円増加し、2,106百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、590百万円となりました。

これは主に、売上債権の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における投資活動の結果得使用した資金は、7百万円となりました。

これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得に伴う支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、99百万円となりました。

これは主に、配当金の支払によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成23年5月12日発表の業績予想値に変更はありません。

わが国経済は、輸出の減速や景気刺激策の反動等を背景に、景気は停滞感の強い状態が続くものと予想されます。

当社グループにおきましては、引続き営業力の強化および経営の効率化を図ることにより、業績の向上に努めてまいります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,623,351	2,106,497
受取手形及び売掛金	3,925,063	2,377,041
商品	10,580	16,606
貯蔵品	410,273	431,103
繰延税金資産	404,259	404,259
預け金	3,600,000	3,600,000
その他	135,745	167,152
貸倒引当金	△156	△94
流動資産合計	10,109,117	9,102,566
固定資産		
有形固定資産	764,091	751,216
無形固定資産	290,528	272,941
投資その他の資産		
投資有価証券	285,740	278,865
その他	1,416,855	1,392,434
貸倒引当金	△3,903	△3,853
投資その他の資産合計	1,698,693	1,667,446
固定資産合計	2,753,312	2,691,604
資産合計	12,862,430	11,794,171
負債の部		
流動負債		
買掛金	716,404	392,460
未払法人税等	340,410	67,939
前受金	200,101	230,749
賞与引当金	727,422	298,322
役員賞与引当金	21,000	6,750
その他	662,585	679,754
流動負債合計	2,667,924	1,675,975
固定負債		
繰延税金負債	388,044	385,246
退職給付引当金	20,818	22,004
その他	20,112	13,092
固定負債合計	428,975	420,343
負債合計	3,096,899	2,096,319

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	833,200	833,200
資本剰余金	727,800	727,800
利益剰余金	8,215,401	8,151,815
自己株式	△7,990	△8,006
株主資本合計	9,768,410	9,704,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,880	△6,957
その他の包括利益累計額合計	△2,880	△6,957
純資産合計	9,765,530	9,697,851
負債純資産合計	12,862,430	11,794,171

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	3,123,697	3,057,500
売上原価	2,855,545	2,753,191
売上総利益	268,151	304,309
販売費及び一般管理費	227,059	231,696
営業利益	41,092	72,612
営業外収益		
受取利息	6,243	5,760
受取配当金	3,681	3,636
不動産賃貸料	627	627
保険配当金	16,386	19,890
その他	2,208	1,854
営業外収益合計	29,147	31,769
営業外費用		
不動産賃貸費用	559	559
その他	4	1
営業外費用合計	563	561
経常利益	69,675	103,820
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7,120	—
特別利益合計	7,120	—
特別損失		
固定資産除却損	663	113
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,600	—
特別損失合計	11,264	113
税金等調整前四半期純利益	65,531	103,707
法人税等	47,283	59,422
少数株主損益調整前四半期純利益	18,248	44,284
四半期純利益	18,248	44,284
少数株主損益調整前四半期純利益	18,248	44,284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,341	△4,076
その他の包括利益合計	△8,341	△4,076
四半期包括利益	9,907	40,208
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,907	40,208

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	65,531	103,707
減価償却費	41,112	40,751
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,600	—
のれん償却額	3,267	3,267
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,246	△112
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△346,053	△429,099
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,000	△14,250
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	702	1,185
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△8,297	6,263
受取利息及び受取配当金	△9,924	△9,396
売上債権の増減額 (△は増加)	859,137	1,578,719
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,631	△26,855
仕入債務の増減額 (△は減少)	△221,360	△325,943
その他	129,510	120,328
小計	504,349	1,048,567
利息及び配当金の受取額	9,924	9,396
特別退職金の支払額	—	△145,487
法人税等の支払額	△331,877	△322,063
営業活動によるキャッシュ・フロー	182,396	590,412
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△31,126	△3,369
無形固定資産の取得による支出	△19,845	△21,680
その他	2,205	17,245
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,766	△7,804
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△59	△16
配当金の支払額	△55,212	△99,445
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,271	△99,461
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	78,358	483,146
現金及び現金同等物の期首残高	1,464,094	1,623,351
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,542,453	2,106,497

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注2)
	交通サービス 事業	I Tサービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,179,580	1,944,117	3,123,697	—	3,123,697
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,179,580	1,944,117	3,123,697	—	3,123,697
セグメント利益（営業利益）	162,852	96,761	259,613	△218,521	41,092

(注) 1. セグメント利益の調整額△218,521千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの、のれんに関する情報

のれんの償却額及び未償却残高

(単位：千円)

	交通サービス事業	I Tサービス事業	全社	合計
当第1四半期連結累計期間 償却額	—	3,267	—	3,267
当第1四半期会計期間末 残高	—	55,554	—	55,554

II 当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注2)
	交通サービス 事業	I Tサービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,179,127	1,878,372	3,057,500	—	3,057,500
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,179,127	1,878,372	3,057,500	—	3,057,500
セグメント利益（営業利益）	189,496	101,142	290,639	△218,026	72,612

(注) 1. セグメント利益の調整額△218,026千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの、のれんに関する情報

のれんの償却額及び未償却残高

(単位：千円)

	交通サービス事業	I T サービス事業	全社	合計
当第1四半期連結累計期間 償却額	—	3,267	—	3,267
当第1四半期会計期間末 残高	—	42,482	—	42,482

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。